地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235016	愛知県	幸田町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食（調理）			77.3%	72.5%
学校給食（運搬）			94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の配置は廃止の方向であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応していく。	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	【参考】全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	簡素な体育館であるため、運営に多大な労力を要しないため。	0	指定管理者を導入すると柔軟性を持ったサービスや現場での対応ができなくなるため。	27.5%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		35.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.6%	85.0%
体養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		14.7%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	本町の歴史・文化継承のために専門性が必要な施設であり、直営の方が、有効性・効率性からも適当であるため。	1	郷土資料の専門的な調査、研究については町が実施する事業と考えているため、臨時職員を配置している。	26.2%	28.1%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	未導入施設は小規模施設であるため。	0		20.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターとして町民サービスを維持するためには、直営で常駐しているほうが効率的であるため	1	町民の健康増進のためには職員を常駐すべきと考える。	45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設が小規模であり、施設の維持管理に係る経費も高額でないため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	4	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合については、導入を検討していく。	30.5%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.3%	28.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.4%	2.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	51.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.8%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体